

「佐賀県行財政運営計画 2015（仮称）」素案に係るパブリックコメントに対する対応状況

※意見反映区分

「A」案への反映を行ったもの（素案の内容と同趣旨のものを含む）／「B」計画の実行の段階で検討するもの／「C」案への反映が困難なもの／「D」素案の内容に関する感想や質問であるもの

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見への対応	担当課
1	<p>収支改善対策を講じて一般財源200億円程度を確保するとのことであるが、この一番大事な部分については具体策がなく、収支改善対策が曖昧ではないか。資金繰りであるので、具体的な収支改善対策を講じないと達成できない。</p>	A	<p>計画素案を公表した時点では収支改善対策の具体策について内部で調整を行っていたため記載していませんでしたが、今回決定した計画に明記しました。</p> <p>具体的には、一般財源200億円を確保するために、投資的経費の抑制による歳出抑制で145億円、県有地売却や税徴収増等による増収で15億円、退職手当基金の活用による財政的工夫で40億円、それぞれ確保することとしています。</p>	経営支援本部 財務課
2	<p>財政運営の面で、収支不足発生や基金枯渇が指摘されているが、次の点が懸念されるため、県職員の賃金カットなどは行わないこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> 佐賀県の地域経済にマイナス効果を与え、地域経済が疲弊する。地域活力の低下により税収が減となり、税金を再投資しても、水の泡となる。 県職員の人材確保・人材育成が困難になる。公務に非正規職員が増加することで、公務のブラック労働化になる。公務サービスが低下する。 	B	<p>平成27年度以降の収支見通しでは、収支改善対策を講じなければ、県の財政は毎年度収支不足が発生し、平成30年度末には基金が枯渇することが見込まれます。</p> <p>このため、佐賀県の将来を見据え、新たな施策やくらしを支える施策などを実施していくためには、収支を改善する取組が必要です。</p> <p>今回の計画では、投資的経費の抑制による歳出抑制、県有地売却や税徴収増等による増収、退職手当基金の活用を行うことにより収支を改善していくこととしています。</p>	経営支援本部 財務課

番号	ご意見の内容	ご意見反映区分※	ご意見への対応	担当課
3	<p>行財政運営計画 2011 の総括で、文化・スポーツ部の設置が記載されていますが、文化・スポーツ部は教育委員会に戻すべきと考えます。</p> <p>また、県総合体育館では火災が発生し大きな損失が出ましたが、民間に運営させることは、危機管理能力の低下を招く、県民財産の損失や高い行政サービスにつながらないなどの問題があるのではないのでしょうか。</p>	D	<p>文化及びスポーツは県民のくらしの豊かさ及び地域の持続的な発展に不可欠であることから、「学校」や「教育」の枠を超えた総合的な施策の推進体制を強化するために、知事部局が主体となって県庁全体で幅広く施策を展開できるよう移管したものです。</p> <p>また、指定管理制度については、多様化する住民ニーズに対して、より効果的、効率的に対応できる民間のノウハウを活用することにより、行政サービスの向上が図られるものと考えます。</p>	経営支援本部 職員課
4	<p>女性職員の活躍推進の取組について記載されていますが、新副知事は2名とも男性でした。男性に有利な職場・制度では女性職員は活躍できないと思います。仕事と家庭が両立できるような制度や、誇りを持って定年まで働ける環境があることが重要です。県は率先して、職場内保育所設置運営支援や保育士養成・確保支援など、育児環境の整備や少子化対策に取り組むべきではないのでしょうか。</p>	D	<p>県では、職員が仕事と家庭を両立させ、職場においてその能力を十分に発揮できるよう、次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画を策定し、職場を挙げて職員を支援する環境の整備を進めているところです。</p>	経営支援本部 職員課